

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木藤 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03 (3213) 3192
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 尾沼 温隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	03 (3213) 3192
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 尾沼 温隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	4,647,185	7,211,294	6,686,761
経常利益 (百万円)	302,969	336,849	459,275
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	199,928	249,629	279,498
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	201,953	288,996	300,114
純資産額 (百万円)	1,362,205	1,659,857	1,436,512
総資産額 (百万円)	4,489,868	5,207,212	4,601,183
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	672.51	839.58	940.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	31.6	30.7

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期 純損失() (円)	192.48	104.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、行動規制の解除やアフターコロナに向けた経済活動の活発化などにより、主燃料及び航空機向けを中心に回復しました。

原油価格は、ロシアによるウクライナ侵攻以降、需給が逼迫する方向で推移し、また各国の行動規制緩和による需要回復から上昇基調で推移しました。夏以降は世界的なインフレに伴う景気減速懸念による需要減や、中国における新型コロナウイルス感染症再拡大を受けた都市封鎖などの措置により、石油需要の伸びが鈍化するとの懸念などから下落基調で推移しました。この結果、ドバイ原油価格の4～12月平均は前年同期比24.3ドル/バレル上昇の96.6ドル/バレルとなりました。

ドル円の為替相場は、米国の連続利上げに対し日本は金融緩和政策を維持し、日米の金融政策の差を背景に10月には150円を超える水準まで円安が進行しましたが、年末にかけて米国連邦準備理事会による利上げペースの鈍化や、12月に開催された日銀決定会合での長短金利操作の一部運用見直しの決定により、一時130円台まで円高が進行しました。この結果、対ドル円相場の4～12月平均は1ドル136.5円となりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
ドバイ原油(ドル/バレル)	72.3	96.6	+24.3	+33.6%
為替レート(円/ドル)	111.1	136.5	+25.4	+22.9%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の上昇や円安影響などにより、7兆2,113億円(前年同期比+55.2%)となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおける原油価格の下落に伴うマイナスのタイムラグ影響の一方、資源セグメントにおける石炭価格上昇などにより、2,989億円(前年同期比+7.1%)となりました。

営業外損益は、持分法投資損益においてノルウェー子会社の持分法適用会社への変更による影響及び為替差益などにより、380億円(前年同期比+58.7%)の利益となりました。その結果、経常利益は3,368億円(前年同期比+11.2%)となりました。

特別損益は、西部石油株式会社の連結子会社化に伴い段階取得に係る差損が発生した一方、国内子会社の固定資産売却などにより、168億円(前年同期比+232億円)の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の増加により1,063億円(前年同期比+6.6%)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,496億円(前年同期比+24.9%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当第3四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は2022年1月～9月期、国内子会社は2022年4月～12月期について記載しています。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	36,048	56,685	+20,637	+57.3%
基礎化学品	3,963	5,140	+1,177	+29.7%
高機能材	3,027	3,812	+785	+25.9%
電力・再生可能エネルギー	924	1,480	+557	+60.3%
資源	2,468	4,955	+2,487	+100.8%
その他	43	41	2	5.7%
合計	46,472	72,113	+25,641	+55.2%

セグメント別利益又は損失（ ）（営業損益 + 持分法投資損益）

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 （在庫評価影響除き）	2,368 (737)	1,397 (12)	971 (725)	41.0% (98.4%)
基礎化学品	76	114	+ 38	+ 49.5%
高機能材	142	164	+ 21	+ 15.1%
電力・再生可能エネルギー	76	11	+ 87	
資源	564	1,777	+ 1,214	+ 215.2%
その他	7	7	1	7.7%
調整額	109	232	123	
合計 （在庫評価影響除き）	2,973 (1,342)	3,238 (1,854)	+ 265 (+ 512)	+ 8.9% (+ 38.1%)

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、原油価格の上昇及び円安影響などにより、5兆6,685億円（前年同期比 + 57.3%）となりました。セグメント損益は、製品輸出マージンが拡大する一方、ナフサ、LPGなどの主要製品以外のマージン悪化や自家燃コスト増加及び原油価格の下落に伴うタイムラグなどの減少要因により、1,397億円（前年同期比 41.0%）となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより5,140億円（前年同期比 + 29.7%）となりました。セグメント損益は、パラキシレンをはじめとした製品マージンの改善などにより114億円（前年同期比 + 49.5%）となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は、3,812億円（前年同期比 + 25.9%）となり、セグメント損益は、機能舗装材事業においてアスファルトの原料となる重油留分価格が低下したことなどにより164億円（前年同期比 + 15.1%）となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、1,480億円（前年同期比 + 60.3%）となりました。セグメント損益は、電力事業における自社電源での供給・販売を基本とした取り組みによる収益改善などにより11億円（前年同期比 + 87億円）となりました。

[資源セグメント]

（石油・天然ガス開発事業・地熱事業）

石油・天然ガス開発事業は、ノルウェー子会社の持分法適用会社への変更などの影響により、売上高は339億円（前年同期比 52.1%）となりました。セグメント損益は、ベトナムガス田の生産数量増により増益となる一方、ノルウェー子会社の持分法適用会社化による減益などにより、264億円（前年同期比 24.2%）となりました。

（石炭事業・その他事業）

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格の上昇などにより、4,616億円（前年同期比 + 162.1%）となり、セグメント損益は、1,513億円（前年同期比 + 603.6%）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、4,955億円（前年同期比 + 100.8%）、セグメント損益は1,777億円（前年同期比 + 215.2%）となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、41億円（前年同期比 5.7%）となり、セグメント損益は7億円（前年同期比 7.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析
要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
流動資産	23,681	29,799	+ 6,118
固定資産	22,331	22,273	58
資産合計	46,012	52,072	+ 6,060
流動負債	20,613	24,008	+ 3,395
固定負債	11,034	11,466	+ 432
負債合計	31,647	35,474	+ 3,827
純資産合計	14,365	16,599	+ 2,233
負債純資産合計	46,012	52,072	+ 6,060

資産の部

資産合計は、原油価格の上昇及び円安影響などによる棚卸資産の増加や年末の休日影響による売掛金の増加などにより、5兆2,072億円（前期末比+6,060億円）となりました。

負債の部

負債合計は、運転資金需要に伴う短期借入金の増加及び未払法人税等の増加などにより、3兆5,474億円（前期末比+3,827億円）となりました。

純資産の部

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,496億円の計上や円安により為替換算調整勘定が527億円増加した一方、配当金の支払い506億円などにより、1兆6,599億円（前期末比+2,233億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.7%から31.6%へ0.9ポイント改善しました。またネットD/Eレシオは1.0（前期末：0.9）となりました。

(3) 経営戦略等

2050年ビジョンと方向性

当社は、2023～2025年度を対象とした新たな中期経営計画（以下、本中計）策定にあたっては、2050年のカーボンニュートラル・循環型社会の実現に向けて、さらにその先のエネルギーの未来と当社のありたい姿について「長い時間軸」で捉える必要があると判断し、今回、新たに2050年ビジョンを策定致しました。2030年に向けて「責任ある変革者」として進める打ち手を、2040年、2050年と着実に具現化し、「社会実装」していくことを「変革をカタチに」と表現しました。

2050年は、世界的なカーボンニュートラルの潮流が加速していく中、エネルギーシステムや社会構造が大きく変化している可能性が高いと考えます。その過程においては、非連続的な技術革新など多くの課題が生じることが想定されるとともに、新たな技術を社会に受け入れられる形にして届ける担い手が求められます。

当社は、このような社会課題や環境変化に対し、エネルギーの安定供給で培ってきた知見や、地域社会との信頼関係をベースにしながら、社会実装を推進していくことで「人びとの暮らしを支える責任」と「未来の地球環境を守る責任」を果たしていきます。

2050年ビジョン

変革をカタチに

私たちは、一歩先のエネルギー、多様な省資源・資源循環ソリューション、スマートよろずやの社会実装を通して、

人びとの暮らしを支える責任

未来の地球環境を守る責任

を果たします。

2050年事業環境認識

CN*社会前提の エネルギーシステム

- 発電：水素/アンモニア専焼発電、CCS付火力、再生可能エネルギー
- 輸送：電化、合成燃料、第2世代バイオ燃料（非可食原料）
- 産業：電化、製鉄における水素還元法など

循環型社会の 定着

- バイオマス由来原料
- 使用済みプラスチックの再資源化
- 希少金属の回収、リサイクル利用（リチウム電池、ソーラーパネル等）

非連続的な 技術革新

- ネガティブエミッション技術
- CO2を資源として活用するCCUS
- 次世代型蓄電池
- 完全自動運転車

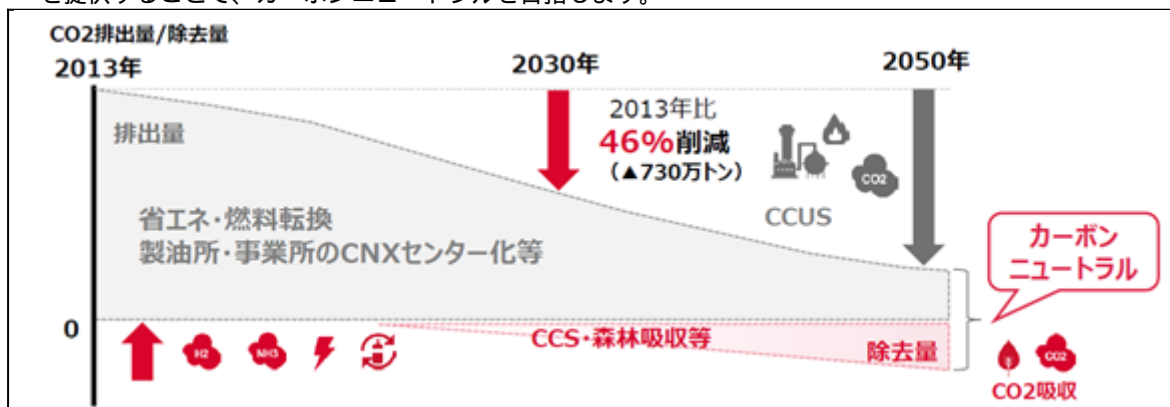
当社にとって事業変革の機会

CN・循環型社会の実現には、非連続的な技術革新とデジタルを組み合わせ、システムとして**社会に実装する担い手**が求められる

イ．2050年カーボンニュートラルへの道筋

当社は、2050年までに、自社操業に伴う排出量（Scope1+2）のカーボンニュートラルを実現します。そのための中間目標として、2030年時点のGHG排出削減量の目標を2013年比約730万トン、46%の削減を実現することで、2050年の当社のカーボンニュートラル実現への道筋を具体化していきます。

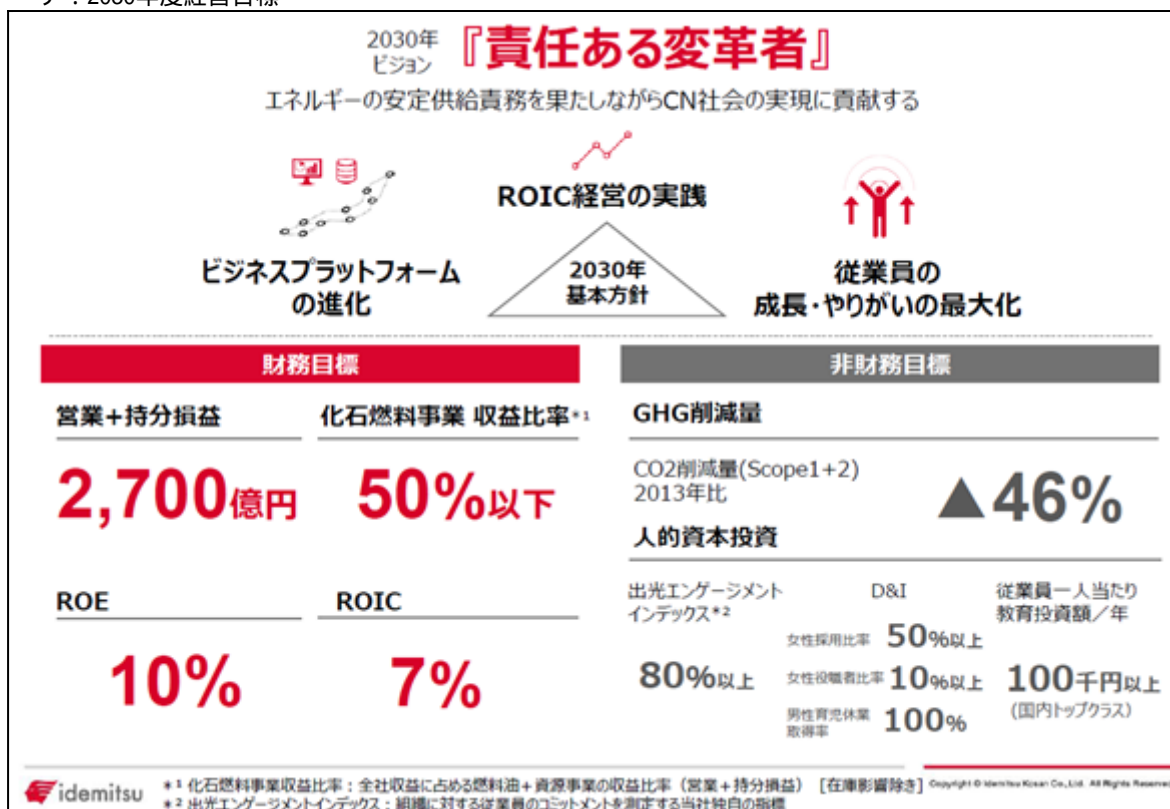
加えて、サプライチェーン全体での排出量（Scope3）においても、産業活動・一般消費者向けのソリューションを提供することで、カーボンニュートラルを目指します。



2030年に向けた経営目標と基本方針

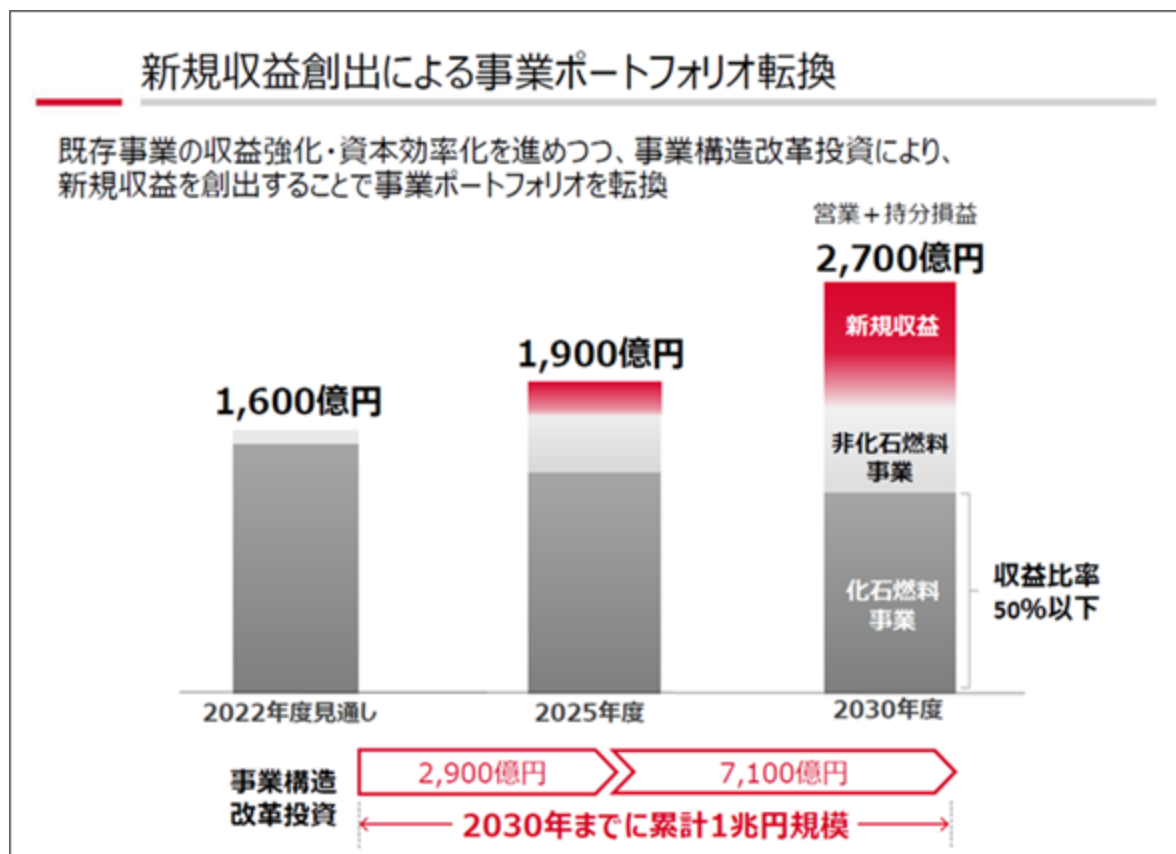
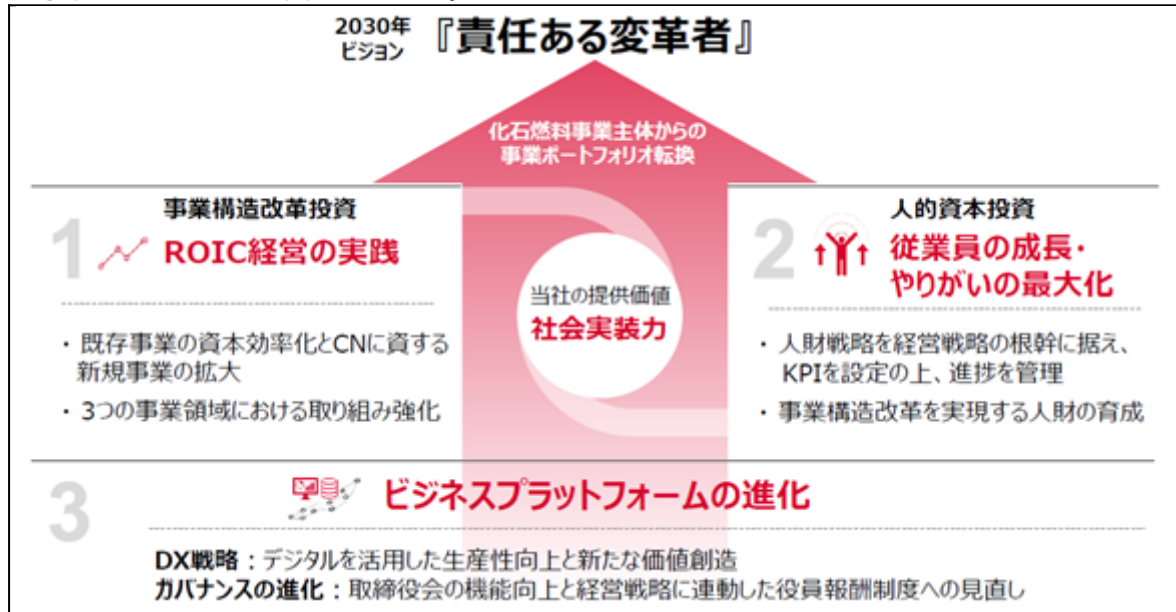
2030年は、既存のエネルギーと素材の安定供給責務を果たしながら、2050年カーボンニュートラルに向けたトランジションの一部が具現化する時期（転換期）と位置付け、更なる利益成長や資本効率性を追求しながら、化石燃料収益比率については50%以下を目標とします。

ア．2030年度経営目標



イ. 2030年基本方針

2030年ビジョンである「責任ある変革者」の実現に向けて、事業構造改革投資と人的資本投資の両輪により事業ポートフォリオの転換を進めます。



中期経営計画（2023～2025年度）

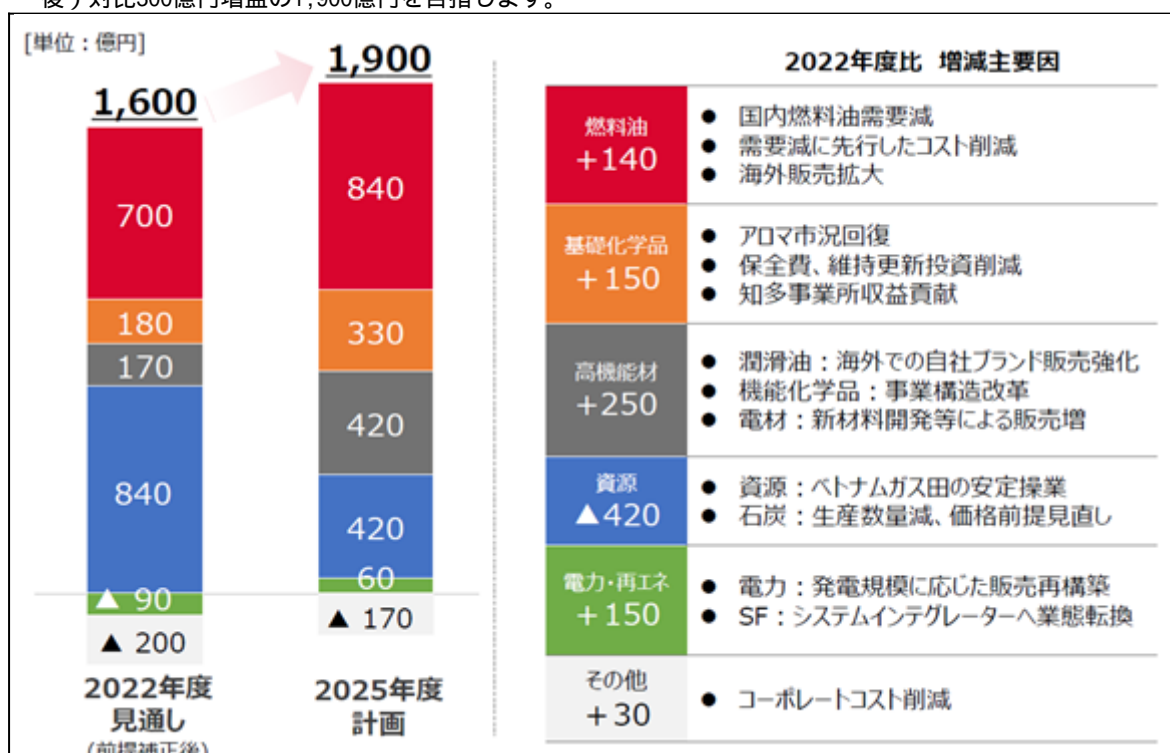
本中計については、2030年ビジョン「責任ある変革者」に向けた実行計画と位置付けており、下記の目標の達成に向けて既存事業の収益最大化、新規収益の創出に取り組みます。

ア．2025年度 経営計画

財務目標		非財務目標	
利益（在庫影響除き）		人的資本投資	
当期利益	営業+持分損益	出光エンゲージメントインデックス	75%以上
1,350億円	1,900億円	D&I	
資本効率性		女性採用比率*1	女性役職者比率*2
ROE	ROIC	男性育児休業取得率*3	
8%	5%	50%以上	5%以上
事業ポートフォリオ転換		従業員一人当たり教育投資額/年	
化石燃料事業収益比率	70%以下	100千円以上 (国内トップクラス)	

イ．在庫影響除き営業+持分法投資損益（セグメント利益）

資源セグメントにおいて、2023年度以降の石炭価格の正常化から減益を見込む一方、燃料油セグメントをはじめ既存事業の収益の最大化に取り組むことにより、2025年度のセグメント利益は、2022年度見通し（前提補正後）対比300億円増益の1,900億円を目指します。



上記2022年度見通しは、2022年11月16日に開示した本中計報告時点の数値となります。

ウ．投資計画（3カ年）

本中計期間は、当社の事業ポートフォリオ転換を着実に推進するため、既存事業投資とは別に事業構造改革投資に2,900億円を配分します。

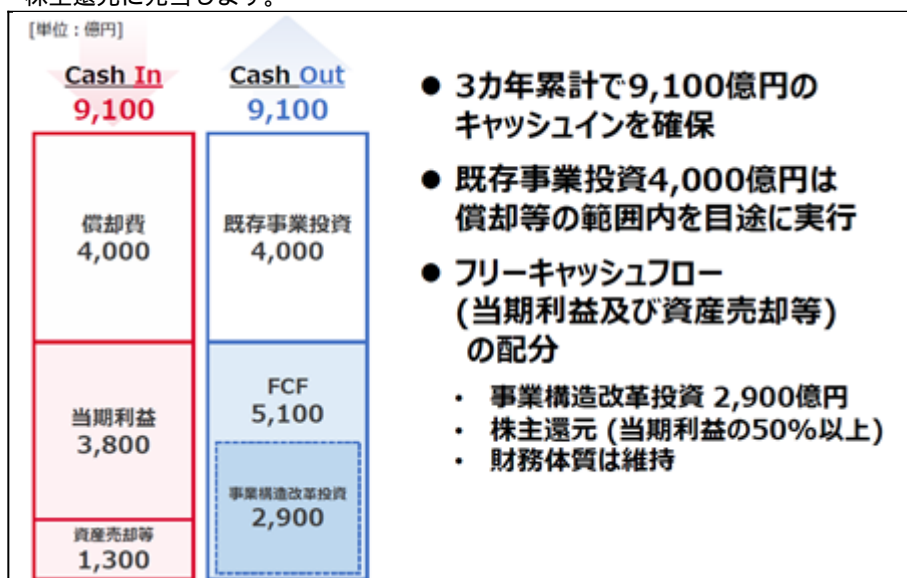


エ．株主還元方針

現中期経営計画期間から引き続き、2023～2025年度の3カ年累計の在庫影響除き当期純利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元を実施します。このうち配当は、1株当たり120円の安定配当を基本とする方針です。

オ．キャッシュフローの配分（3カ年）

2023～2025年度では当期利益の他、資産売却等により9,100億円のキャッシュを確保します。既存事業投資は償却等の範囲内を目途に実行し、残る5,100億円のフリーキャッシュフロー（FCF）は、事業構造改革投資、株主還元に充当します。



(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの資金需要及び財務政策について、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は180億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	436,000,000
計	436,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	297,864,718	297,864,718	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	297,864,718	297,864,718	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	297,864	-	168,351	-	42,105

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	-	権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 79,200	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,735,500	2,967,355	同上
単元未満株式	普通株式 1,003,018	-	同上
発行済株式総数	297,864,718	-	-
総株主の議決権	-	2,967,355	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)(以下、役員報酬BIP信託)保有の当社株式が、それぞれ459,300株(議決権の数4,593個)及び14株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び84株含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 出光興産株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目2番1号	47,000	-	47,000	0.02
(相互保有株式) サガミシード株式会社	静岡県下田市東本郷 一丁目16番8号	45,600	-	45,600	0.02
明石石油株式会社	静岡県浜松市中区田町 228番5号	11,200	-	11,200	0.00
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 三丁目6番8号	14,700	-	14,700	0.00
株式会社シェル石油 大阪発売所	大阪府大阪市淀川区 西中島二丁目11番30号	4,100	-	4,100	0.00
明光石油株式会社	東京都中央区日本橋 小網町7番10号	2,800	-	2,800	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 一丁目2番11号	800	-	800	0.00
計	-	126,200	-	126,200	0.04

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,281	113,653
受取手形及び売掛金	870,483	945,098
棚卸資産	1,060,205	1,445,138
未収入金	242,860	340,716
その他	55,283	136,127
貸倒引当金	1,026	844
流動資産合計	2,368,088	2,979,890
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	286,611	268,867
土地	779,921	765,875
その他(純額)	371,277	378,707
有形固定資産合計	1,437,810	1,413,450
無形固定資産		
のれん	149,691	142,949
その他	158,937	152,681
無形固定資産合計	308,628	295,630
投資その他の資産		
投資有価証券	261,095	258,395
その他	228,121	262,749
貸倒引当金	2,561	2,904
投資その他の資産合計	486,655	518,240
固定資産合計	2,233,094	2,227,321
資産合計	4,601,183	5,207,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,834	714,529
短期借入金	369,043	528,022
コマーシャル・ペーパー	237,000	374,994
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	390,920	475,297
未払法人税等	39,908	90,027
賞与引当金	13,942	7,262
その他	159,622	210,650
流動負債合計	2,061,273	2,400,785
固定負債		
社債	130,000	150,000
長期借入金	590,767	588,699
退職給付に係る負債	71,648	69,518
修繕引当金	67,527	86,389
資産除去債務	44,914	34,687
その他	198,539	217,275
固定負債合計	1,103,397	1,146,569
負債合計	3,164,670	3,547,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	460,507	451,648
利益剰余金	645,330	844,484
自己株式	1,883	1,716
株主資本合計	1,272,306	1,462,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,443	3,371
繰延ヘッジ損益	5,236	14,912
土地再評価差額金	157,154	157,000
為替換算調整勘定	26,762	25,910
退職給付に係る調整累計額	11,196	9,533
その他の包括利益累計額合計	139,795	180,903
非支配株主持分	24,410	16,185
純資産合計	1,436,512	1,659,857
負債純資産合計	4,601,183	5,207,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,647,185	7,211,294
売上原価	4,042,868	6,539,459
売上総利益	604,317	671,835
販売費及び一般管理費	325,276	372,968
営業利益	279,040	298,866
営業外収益		
受取利息	6,505	3,496
受取配当金	3,282	2,764
持分法による投資利益	18,239	24,963
為替差益	2,696	15,254
その他	5,205	4,607
営業外収益合計	35,930	51,086
営業外費用		
支払利息	8,689	11,548
その他	3,311	1,555
営業外費用合計	12,001	13,103
経常利益	302,969	336,849
特別利益		
固定資産売却益	11,595	33,811
過去勤務費用償却益	2,144	-
その他	4,038	2,448
特別利益合計	17,777	36,260
特別損失		
減損損失	10,477	4,883
固定資産売却損	3,766	776
固定資産除却損	5,092	2,938
段階取得に係る差損	-	7,223
その他	4,843	3,633
特別損失合計	24,180	19,455
税金等調整前四半期純利益	296,566	353,654
法人税等	99,695	106,292
四半期純利益	196,871	247,361
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	3,057	2,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,928	249,629

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	196,871	247,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	92
繰延ヘッジ損益	2,904	8,342
為替換算調整勘定	7,790	51,519
退職給付に係る調整額	354	1,658
土地再評価差額金	-	154
持分法適用会社に対する持分相当額	1,051	362
その他の包括利益合計	5,082	41,634
四半期包括利益	201,953	288,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,536	290,737
非支配株主に係る四半期包括利益	1,583	1,741

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった西部石油株式会社は、株式の追加取得により連結の範囲に含めています。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった西部石油株式会社は、株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しています。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース ASU第2016-02号)

当会計基準はリースの借り手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。主に米国の在外連結子会社に対して適用していますが、適用による影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証等を行っています。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	16,870百万円	13,351百万円
IDEMITSU LUBRICANTS(THAILAND)CO.,LTD.	1,933	1,968
小安地熱(株)	1,621	1,833
その他	2,713	2,592
計	23,138	19,745

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
ひびき灘開発(株)	6 百万円	1 百万円

(3) 完工保証

ベトナム社会主義共和国におけるNghi Son Refinery and Petrochemical LLCによるニソン製油所・石油化学コンプレックス建設プロジェクトに関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っています。当社分の保証負担額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
保証負担額 (当社分)	162,806百万円	143,706百万円

今後の状況の変化によっては、銀行団より当社分の保証負担額の全額について履行請求を受ける可能性があります。当該履行をすることとなった場合は、当社の財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	79,524百万円	80,272百万円
のれんの償却額	7,165	7,112

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会(注)1	普通株式	17,870	60.00	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会(注)2	普通株式	17,869	60.00	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれています。

(注)2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会(注)1	普通株式	32,760	110.00	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会(注)2	普通株式	17,869	60.00	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれています。

(注)2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注)4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,604,757	396,281	302,674	92,371	246,786	4,642,871	4,313	4,647,185	-	4,647,185
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21,069	20,832	13,163	2,363	2	57,431	1,348	58,780	58,780	-
売上高計	3,625,827	417,113	315,837	94,734	246,789	4,700,303	5,662	4,705,965	58,780	4,647,185
営業利益又は営業損失 ()	224,332	6,875	12,743	7,567	54,977	291,361	712	292,074	13,034	279,040
持分法投資利益	12,431	760	1,504	3	1,404	16,105	-	16,105	2,134	18,239
セグメント利益又は 損失()	236,764	7,635	14,248	7,564	56,382	307,466	712	308,179	10,899	297,280

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は営業損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

燃料油セグメントの重油発電装置の一部につき減損損失5,218百万円、電力・再生可能エネルギーセグメントのソーラー関連の一部資産につき減損損失2,951百万円、資源セグメントの石炭鉱山資産の一部につき減損損失1,407百万円を計上しました。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,668,487	513,999	381,200	148,039	495,501	7,207,227	4,066	7,211,294	-	7,211,294
セグメント間の内部売 上高又は振替高	34,773	29,057	18,959	3,695	4	86,490	1,908	88,398	88,398	-
売上高計	5,703,261	543,057	400,159	151,734	495,505	7,293,718	5,974	7,299,693	88,398	7,211,294
営業利益	126,878	10,922	16,710	1,538	167,105	323,154	657	323,812	24,946	298,866
持分法投資利益又は損 失()	12,804	491	313	394	10,634	23,223	-	23,223	1,740	24,963
セグメント利益	139,683	11,413	16,397	1,144	177,739	346,378	657	347,035	23,205	323,829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計		
日本	2,762,921	259,185	142,136	90,499	125,485	3,380,229	4,234	3,384,463
アジア・オセアニア	525,967	137,065	124,440	-	63,283	850,756	-	850,756
北米	261,932	26	22,168	1,871	2,564	288,563	79	288,642
その他地域	53,936	3	13,928	0	55,452	123,322	-	123,322
外部顧客への売上高	3,604,757	396,281	302,674	92,371	246,786	4,642,871	4,313	4,647,185

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計		
日本	4,122,529	342,552	184,103	145,670	316,588	5,111,443	4,066	5,115,509
アジア・オセアニア	840,925	170,162	147,509	-	160,594	1,319,192	0	1,319,192
北米	563,136	1,146	32,126	2,368	3,476	602,255	-	602,255
その他地域	141,896	138	17,460	0	14,841	174,336	-	174,336
外部顧客への売上高	5,668,487	513,999	381,200	148,039	495,501	7,207,227	4,066	7,211,294

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	672.51	839.58
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	199,928	249,629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	199,928	249,629
普通株式の期中平均株式数 (千株)	297,286	297,327

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注 2) 1 株当たり四半期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (当第 3 四半期連結累計期間 459,314株、前第 3 四半期連結累計期間501,698株)。

(重要な後発事象)

当社は、当社が100%出資する出光オーストラリアを通じて権益を保有する豪州エンシャム石炭鉱山の全権益 (85%) を、Sungela Pty Ltdに譲渡することに合意し、2023年 2 月 3 日に売買契約を締結しました。

1 . 譲渡の理由

当社は、エネルギーを安定供給する責務を果たしながらカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、2030年ビジョンとして「責任ある変革者」を掲げています。

また、2022年11月16日に公表した中期経営計画 (2023 ~ 2025年度) において、2050年ビジョン「変革をカタチに」を新たに設定しました。化石燃料資産の圧縮・既存事業の収益最大化による資本効率化とカーボンニュートラルに資する新規事業の拡大により事業ポートフォリオ転換を進め、サステナブルな成長を目指しています。

上記ビジョン・方針のもと、今般、石炭の代替燃料としての出光グリーンエネルギーペレットの事業化推進と同時に石炭事業の構造改革の一環としてエンシャム石炭鉱山を売却することとしました。

石炭事業の構造改革の主な戦略は以下のとおりです。

- (1) 競争力の高いボガブライ鉱山の活用による国内需要家を中心とした安定供給の継続と収益の最大化
- (2) インドネシアマリナウ鉱山 (2022年 3 月売却済) および豪州エンシャム鉱山の売却
- (3) 既存の事業基盤を活用した新規事業の展開 (鉱山跡地を活用した再生可能エネルギー、石炭採掘技術を生かしたレアメタル開発等)

当社が権益を保有する豪州の石炭鉱山は、マッセルブルック鉱山の終掘 (2022年12月)、エンシャム鉱山の譲渡により、ボガブライ鉱山のみとなります。上記のとおり、当該鉱山の操業を通じ、今必要なエネルギーの安定供給の使命を果たしながら、当社が長年豪州で培ってきた経営資源を最大限活用し、将来需要伸長が見込まれる再生可能エネルギー、レアメタル、水素・アンモニアなどの新規事業への移行を推進していきます。

2 . 譲渡資産の概要

- (1) 場所：豪州クイーンズランド州
- (2) 開山年度：1993年出炭
- (3) 権益構成 (譲渡前)：出光オーストラリア 85%、Bowen Investment (Australia) Pty Ltd 15%
権益構成 (譲渡後)：Sungela Pty Ltd 85%、Bowen Investment (Australia) Pty Ltd 15%
- (4) 生産量実績：年産4.3百万トン (2021年度実績、権益100%分)
- (5) 譲渡価額：譲渡日時時点で支払われる一時金340百万豪ドルおよび2023・2024年にエンシャム鉱山から販売される石炭の価格・数量に応じた条件付き事後払い
- (6) 譲渡損益：譲渡時期が未定であり最終的な譲渡価額は変動するため、現時点では未定です。

3 . 譲渡先の概要

Sungela Pty Ltd (本譲渡に伴い設立されたThungela社・Mayfair社・Audley社の 3 社による共同出資会社)

出資比率（予定）：Thungela社（75%）、Mayfair社（12.5%）、Audley社（12.5%）

4．譲渡の時期

2023年中（予定）

本譲渡の完了は豪州政府による承認等が条件となります。

2【その他】

中間配当

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額	17,869百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

出光興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高島 稔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 拓哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。